

愛知大学大学院 入学試験＜経営学研究科＞

修士課程

経営学研究科	＜一般入試＞
外国語	
科目名	日本語①

探 点	
--------	--

受 験 番 号

(時間 ①と②合わせて 80 分)

以下は、カゴメ株式会社のウェブサイト サステナビリティのページにある、「農業振興・地方創成」からの引用である。この文章を読んで、設問に答えなさい。

加工用トマト収穫機「Kagome Tomato Harvester (KTH)」の普及活動

農業従事者の高齢化が進み、栽培中止や規模を縮小する生産者が増える一方、国内加工用トマトの必要量は増加しています。その解決策の一環として、農業機械メーカーと共同で加工用トマト収穫機「Kagome Tomato Harvester (KTH)」を開発しました。輸入収穫機と異なり、日本の圃場に適合したコンパクトな設計としています。

現在は特に北海道・東北地方において機械収穫の面積が拡大しています。2021年9月には、いわみざわ農業協同組合、ヤンマーアグリジャパン株式会社北海道支社と、JAいわみざわ管轄内における加工用トマトの産地拡大の推進を目的とした連携協定を締結しており、加工用トマト収穫機の普及に取り組んでおります。

農家にとって負担が重い収穫作業の機械化をすすめることにより、加工トマト栽培の面積維持・拡大に貢献します。

出典： <https://www.kagome.co.jp/company/sustainability/agricultural-development/02/>

設問1 「国内加工用トマトの必要量は増加しています」とあるが、加工用トマトは何に加工されるのか、考えられるものを答えよ。カゴメの商品に限定しなくてもよい。また、直接加工したものだけでなく、加工後に二次的に利用されるものでもよい。

設問2 「輸入収穫機と異なり、日本の圃場に適合したコンパクトな設計」とあるが、輸入収穫機を日本国内で使用すると、どんな不具合が発生すると予想されるのか？

この部分は記入しないこと。

(裏面は、ここから解答すること)

設問3 「農業にとって負担が重い収穫作業」とあるが、具体的にどのような負担が考えられるのか、トマトに限らず、農産物全般について考えられることを述べよ。

入学年度および実施時期	2026年度 第1期
修士課程・博士課程の別	修士課程
実施研究科	経営学研究科
専攻・コース等	経営学専攻
入試方式	一般及び外国人留学生の入学試験
科目名	日本語①
試験実施日	2025年9月3日
解答又は解答例及び出題意図 （試験問題自体を公開しない場合はその理由を示すこと）	
【出題意図】 経営学研究において、日本国内の社会情勢全般について、相当の知識を有していることが望ましく、日本企業の経営状況についてもある程度の知識を有することが求められる。そうしたことを確認するための出題である。 【解答例（採点時の観点）】 設問1は、加工用トマトは何に加工されるのか、という問である。回答は、加工された製品名、例えばトマトケチャップ、トマトピューレ、トマトホール缶詰などのほか、そうした加工品を使用した食品（二次的に利用されるもの）を挙げてもよい。二次的利用の例としては、スパゲティ・パスタ、ピザなどのトマトソース、給食や宅配食品サービスでの利用、フライドポテトやソーセージに添えるなど、すそ野は広い。 設問2 輸入収穫機と異なりコンパクトな設計 について、日本の圃場（トマト畑）は一般的に狭隘であり、かつ、直線的な区画が整然と広がっているとは限らない。そのため、農業用の機械は小回りの利く設計をしていないと、日本の農業では使用できない。大規模農業を前提とした外国産の大型機械は利用できないことが多いのである。 設問3 農業にとって負担の重い収穫作業 について、日本の農業の担い手が高齢化していることも、農業機械のコンパクト化を促す要因の一つである。重くて扱いにくい機械では高齢者の操縦が困難かつ危険である。そのため、高齢者でも取り扱い可能な、安全性を考えた設計、より軽く、作業準備や作業後の機械の清掃・分解・収納が簡単な設計が求められている。 こうした機械の改良はカゴメの直接的な課題ではない。しかし、トマトを生産し収穫する農業現場の声を聞き、的確に対処しないと、カゴメにとって最重要原材料の一つであるトマトを、継続して調達することが難しくなる。そのため、収穫作業など、重労働となりがちな農作業の場面において、カゴメが日々農業者と交わす意見交換をもとに、農業機械メーカーと共同して収穫作業の負担軽減に貢献する、という企業姿勢が、ビジネスの継続性にも貢献することをくみ取ることが大切である。 回答においては、上記に含まれる内容が書かれているか、書かれている場合、どれくらい詳しく書かれているか、が採点基準である。また、日本語としての正確性ももちろん採点対象である。	

愛知大学大学院 入学試験<経営学研究科>

修士課程

経営学研究科	<一般入試>	採 点 50	受 験 番 号
外国語			
科 目 名	日本語②		

(時間 ①と②合わせて 80 分)

次の文章を読み設問 1～4 に日本語で解答しなさい。なお、解答欄が不足する場合は裏面を利用してよい。

科学・技術の成果が人間社会に影響を与えるようになったのは、蒸気機関のように、従来の道具やシステムを超えた力が定常的に a. 発揮 できるようになってきたからである。この「定常的に発揮できる」ということが重要で、特別な人間のみが利用可能な力では社会的にインパクトを与えることができない。社会的にインパクトがあったからこそ、ラッドライト運動などの機械の導入に反対し「反技術」を掲げる運動も見られたのである。しかしながら、19世紀当時のヨーロッパにおける科学・技術に関する考え方の基本には、「人間社会にとってよいものであるか、悪いものであるかは、科学・技術の成果自体にそれを問われるべきところではなく、むしろそれを問われるべきは科学・技術の成果を使う者の側にこそある」というものであったと思われる（この「科学・技術の中立性」という概念にはかなり根強いものがある）。

「科学・技術の成果に悪というものはない。それを悪用する人間が悪いのである」。はたしてそれは本当か？ 2. このような疑問 が広く提起されるようになったのは、第二次世界大戦時、米国で進められたマンハッタン計画による原子爆弾の開発につづく「核戦争」の恐怖による。科学的知識が、社会どころか地球上の全生物を死滅させるほどのインパクトを与え得るものとなってしまったとき、進歩は常に全面的に善であるとし、その結果を考えないで b. 猛進 する科学・技術のあり方に関し根本的な問いかけが始まったのである。このことは、科学研究が個人の興味に基づいて行われるという時代から、国家の支援と c. 庇護 の下に組織的・政策的に進められる時代に突入したことに対応している。と同時に、イデオロギーが科学に関与する状況も始まった（イデオロギーが科学に関与した悲惨な例はレイセンコ論争と総称される問題である）。

水俣病などに見られる公害問題は、科学・技術のあり方に大きなインパクトを与えた問題である。この問題では、多くの普通の人々の生活を支える、自分の住む町にある工場が「加害者」になったという点で印象的である。ここでは、3. 悪いのは権力者である、その他大勢は残らず「被害者」であるという古典的シェーマはもはや成り立たない。多くの人が、社員という形で「加害者責任」を持たざるを得なくなったのである。水俣問題は、科学・技術の側にも課題を突きつけた。「目の前に被害者が存在する時に、学問的に完全に解明されないとして何もしなくてよいのか？」という d. 問題提起 である。このことに対応して、疫学的対応という概念が生み出された。ただし、どんな問題に対しても疫学的対応が可能かどうかは証明されていない。しかしながら、これらの公害問題もまだまだ多くの人にとっては自分とはまったく e. 無縁 のよそでのできごとであったことであろう。

地球環境問題はそうした状況の中で登場してきた。そして、それはわれわれに「被害者であり加害者である」という意識を痛烈に突きつけてきた。（中略）ここで、再度、科学・技術の役割が問い直されている。学問的に興味があるからといって、すべての研究が許されるのであろうか？核兵器を手にし、地球環境問題に f. 直面 したわれわれ人類は、いまそうした問いかけの前に立たされている。

【出典】岩波講座 地球惑星科学 3 「地球環境論」住明正・松井孝典・鹿園直建・小池俊雄・茅根創・時岡達志・岩坂泰信・池田安隆・吉永秀一郎著（1996 年第 1 刷発行），pp. 5-7（出題に際して一部改変）

設問 1. 太字下線部 a. ～ f. の言葉について、読み方をひらがなで書きなさい。

a. 発揮	()	b. 猛進	()	c. 庇護	()
d. 問題提起	()	e. 無縁	()	f. 直面	()

設問 2. 太字下線部 2 『このような疑問』は、19 世紀ヨーロッパのどのような考えに対する疑問か？それを表す端的な表現を本文中から 9 文字で抜き出せ。

設問 3. 太字下線部 3 『悪いのは権力者である、その他大勢は残らず「被害者」であるという古典的シェーマはもはや成り立たない』について、なぜ成り立たないのか理由を述べよ。

設問 4. 本文で述べられた 19 世紀・20 世紀の科学・技術観をふまえて、21 世紀における科学・技術が地球環境に与える影響と課題について自分の考えを述べよ。

この部分は記入しないこと。

(裏面は、ここから解答すること)

Blank area for writing the answer on the back of the page.

入学年度および実施時期	2026年度 第1期
修士課程・博士課程の別	修士課程
実施研究科	経営学研究科
専攻・コース等	経営学専攻
入試方式	一般及び外国人留学生の入学試験
科目名	日本語②
試験実施日	2025年9月3日

解答又は解答例及び出題意図
(試験問題自体を公開しない場合はその理由を示すこと)

【出題意図】

経営学研究科修士課程における研究遂行に必要な日本語能力を総合的に判断する。

【解答例（採点時の観点）】

設問1.

- a. 発揮（はっき） b. 猛進（もうしん） c. 庇護（ひご）
d. 問題提起（もんだいていき） e. 無縁（むえん） f. 直面（ちょくめん）

（文献や資料の理解に必要となる基本的語彙およびやや専門的な語彙を正しく読むことができるかをみる）

設問2.

科学・技術の中立性

（指示語が示す内容を正確に把握できているかをみる）

設問3.

水俣病などの公害問題では、工場の経済活動が地域住民の生活を支える一方で、多くの人々が企業活動に関与しており、加害の構造に組み込まれていた。そのため、単純に「権力者が加害者で、その他大勢が被害者である」という構図では捉えきれなくなったからである。

（文章の内容を正しく理解しているかをみる）

設問4.

19世紀には、科学・技術は中立であり、善悪はそれを用いる人間の側にあると考えられていた。しかし20世紀には、核兵器や公害問題を通して、科学・技術が社会に深刻な影響を及ぼし得ることが明らかとなり、進歩を無条件に善とみなす考え方は揺らいだ。さらに21世紀の地球環境問題は、公害問題で顕在化した「被害者であり加害者でもある」という構図を地球規模に拡大したものである。そのため、科学・技術の発展を当然の進歩とみなすのではなく、その社会的帰結を見据えながら進める姿勢が、より一層求められている。

（文章全体の論旨を正確に把握し、その理解を踏まえて自らの考えを論理的に述べているかをみる）

経営学研究科	＜一般入試＞
外国語	
科目名	英語①

探 点	
--------	---

--	--

次の英文を和訳しなさい。

著作権の関係上、公表できません

(出典) David L. Rogers: “The Digital Transformation Playbook: Rethink Your Business for the Digital Age,” p.92-93, Columbia Business School, 2016. ただし、出題に際し一部の文章を省いている。

この部分は記入しないこと。

(裏面は、ここから解答すること)

Blank area for writing answers, consisting of horizontal dotted lines.

入学年度および実施時期	2026年度 第1期
修士課程・博士課程の別	修士課程
実施研究科	経営学研究科
専攻・コース等	経営学専攻
入試方式	一般及び外国人留学生の入学試験
科目名	英語①
試験実施日	2025年9月3日

解答又は解答例及び出題意図
(試験問題自体を公開しない場合はその理由を示すこと)

【出題意図】

最新の研究動向を調査する際には、英語で書かれた文献を読み解く力が必要である。受験者がその力を持っているかを判断するために、基本的な英文法と経営に関連する業界動向とテクニカルタームを含んだ英文書籍から出題することとした。英文書籍は、受験者にとっても身近で想像しやすいと思われる米国IT企業群に絡んだものとした。データにまつわるIT企業どうしの戦略と競争の流れを説明する英文を、適切に和訳できる力があるかを確認する。

【解答例（採点時の観点）】

今日のビジネス界における多くのデジタル巨大企業にとって、顧客に関するデータが最も貴重な資産の一つであることは明らかである。Facebookの株式時価総額の多くは、ユーザーに関して収集する豊富なデータの価値と、そのデータを活用する革新的なツールで、広告主が正しい広告先を理解し正確にリーチすることを助ける能力に根ざしている。

しかし、他の種類のデータも価値を持つ可能性がある。Googleはマップサービスの構築にあたり、長年にわたって最高クラスの地図データの開発に多額の投資を行ってきた。これには、カメラを搭載した車両を世界中に送り込み、あらゆる道路を測量し、ストリートビューを撮影することも含まれている。同社は、人間のデータラングラーのチームによって、データの更新と「手作業によるクリーニング」を継続的に行っている。道路区間ごとに最大400のデータポイントを追跡している。経済発展のペースによっては、道路データは気の遠くなるような頻度で更新する必要がある。

その一方で、Appleは地図データに十分な投資に失敗し、それは2012年の有名な競争上の失策につながった。検索大手Googleとの継続的な競争の一環として、AppleはすべてのiPhoneのデフォルトの地図アプリからGoogleマップを削除することを選択した。代わりに、iPhoneユーザーにはAppleが様々なサードパーティから購入したデータで動作する独自の新しいマップアプリを提供した。しかし、AppleはGoogleのデータ資産の品質を過小評価していた。新しい地図を使うことを強要された何百万人ものiPhoneユーザーからAppleに苦情が殺到した。都市のスペルが間違っていたり、消されていたり、観光名所の位置が間違っていたり、有名な建物が消えていたり、道路が文字通り空中に消えていたりしたのだ。その誤りは非常に深刻で、AppleのCEOが顧客に初めて謝罪の手紙を送るほどであった。

データは、GoogleやFacebookのような企業だけにとって価値があるのではない。今日のあらゆるビジネスにとって、データ --- 知的財産、特許、ブランドなど --- は重要な無形資産である。その資産の相対的な重要性は、ビジネスの性質によって多少異なりはする。しかし、データは今日のあらゆるビジネスにとって重要な資産であり --- 無視すれば危険なのだ。

愛知大学大学院 入学試験<経営学研究科>

修士課程

経営学研究科	<一般入試>
外国語	
科目名	英語②

採点	50
----	-------------------------------------

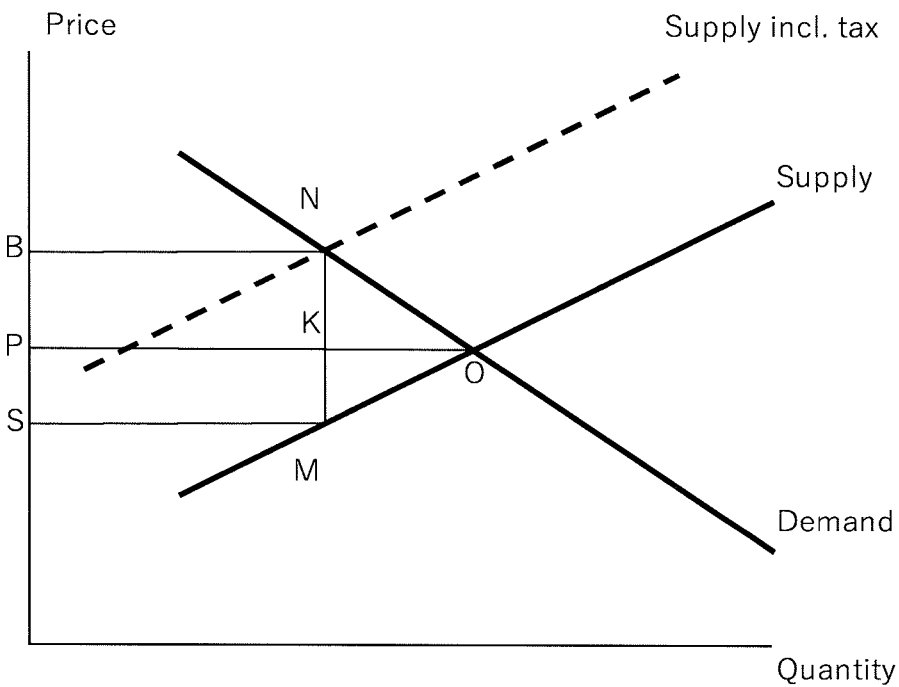
受験番号

(時間 ①と②合わせて 80 分)

下記の文章を読み、問 1、問 2 に答えよ。

One cause of equilibrium shift merits special attention: imposition of a tax. As the simplest example, consider a tax of a specified amount per unit of quantity. Suppose the seller is required to keep records and pay the tax to the government. Then the seller's tax-inclusive marginal cost rises by the amount of the tax, and the supply curve rises vertically. Figure 13 shows the result. The new equilibrium is at ア, and the price buyers pay is given by the height of イ. Of this, the government gets the tax, which equals the height of the shift of the supply curve and therefore equals BS. Sellers get only the price given by the height of ウ. Before the tax was imposed, buyers paid and sellers received the same price, namely the height of P. The tax has raised the price buyers pay from P to B, and lowered the price sellers receive from P to S. We can say that of the total tax BS, buyers pay エ and sellers pay オ. These effects are called the *incidence* of the tax.

Figure 13



(出典：OXFORD UNIVERSITY PRESS, 「MICROECONOMICS A Very Short Introduction」, Avinash Dixit, pp.59)

- 問 1. 上記の文章を訳しなさい。訳する際に空欄 ア から オ は、空欄のままで構わない。
- 問 2. 空欄 ア から オ に入る記号を Figure 13 の中から選びなさい。

この部分は記入しないこと。

(裏面は、ここから解答すること)

Blank area for writing the answer on the back of the page.

入学年度および実施時期	2026年度 第1期
修士課程・博士課程の別	修士課程
実施研究科	経営学研究科
専攻・コース等	経営学専攻
入試方式	一般及び外国人留学生の入学試験
科目名	英語②
試験実施日	2025年9月3日

解答又は解答例及び出題意図
(試験問題自体を公開しない場合はその理由を示すこと)

【出題意図】

出題意図は、主に三点に纏められる。一つ目は、課税が需要者と供給者に対して及ぼす影響（税の負担）について理解しているのかを確認すること。二つ目は、一つ目の点をグラフを使って理解しているか、より具体的には、供給曲線のシフトによる均衡の移動に伴う支払金額と受取金額の乖離と税額の大きさ、負担割合をグラフ上で理解しているのかを確認すること。三つめは、上述の経済・経営に関する基礎知識を踏まえたうえで、和訳できる英語力があるかについて確認することである。

「equilibrium shift」「tax-inclusive marginal cost」「the supply curve rises vertically」

「incidence of the tax」などの用語が含まれた問題文は、上述の出題意図を確認する上で適切なものと考えられる。

【解答例（採点時の観点）】

問1.

均衡の移動を引き起こす要因の一つは、注目に値する。課税である。最も単純な例として、従量税（数量1単位あたりに課される税金）を考えてみよう。売り手は記録を保管することを求められ、政府に税金を納めると仮定する。すると、売り手の税金を含めた限界費用は税額分だけ上昇し、供給曲線は垂直方向に上昇する。

図13は、その結果を示している。新しい均衡は「ア」点になり、買い手が支払う価格は「イ」だけ高くなる。このうち、政府が得る税収は、供給曲線のシフトの高さに等しく、したがってBSに等しい。売り手は「ウ」の高さの価格のみを得る。税が課される以前は、買い手の支払金額、売り手の受取金額は等しく、すなわちPの高さである。税金は買い手の支払金額をPからBへ増価させ、売り手の受取金額をPからSへと減少させる。税額BSについて言えることは、買い手は「エ」を、売り手は「オ」を支払う。これらの影響は、租税の帰着と呼ばれる。

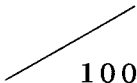
問2.

ア：N、イ：BもしくはN、ウ：SもしくはM、エ：BPもしくはNK、オ：PSもしくはKM

愛知大学大学院 入学試験<経営学研究科>

修士課程

経営学研究科	<一般入試>
専門科目	
科目名	マーケティング論

採 点	 100
--------	--

受験番号

(時間 60 分)

以下、すべての問題に解答せよ。裏面にも問題あり！

1. 消費者行動における態度と行動の違いを述べよ。

2. 流通フローの図を示せ。

3. マーケティングにおける抽象的欲望と具体的欲望の違いを述べよ。

4. 製品差別化と市場細分化の違いを述べよ。

5. 経済学の市場とマーケティングの市場の違いを述べよ。

【裏面へ続く】

この部分は記入しないこと。

(裏面は、ここから解答すること)

【表面より】

6. マーガレット・ホールの取引総数極小化の原理を説明せよ。

7. マーケティング近視眼とは何か、説明せよ。

8. 製品コンセプトとは何か、示せ。

9. 製品とサービスの違いを述べよ。

10. 流通主体と流通客体の違いを述べよ。

以上。

入学年度および実施時期	2026年度 第1期
修士課程・博士課程の別	修士課程
実施研究科	経営学研究科
専攻・コース等	経営学専攻
入試方式	一般及び外国人留学生の入学試験
科目名	マーケティング論
試験実施日	2025年9月3日
解答又は解答例及び出題意図 （試験問題自体を公開しない場合はその理由を示すこと）	
【出題意図及び採点時の観点】 1. 消費者行動の基礎知識を理解できているのかを確認するための問題であった。 2. 流通論の基礎的な知識を理解できているのかを確認するための問題であった。 3. マーケティングにおけるニーズ及びウォンツの両概念を理解しているのかを確認するための問題であった。 4. マーケティングの基礎知識を理解できているのかを確認するための問題であった。 5. 同上。 6. 流通論の基礎的な知識を理解できているのかを確認するための問題であった。 7. マーケティングの基礎知識を理解できているのかを確認するための問題であった。 8. 同上。 9. 同上。 10. 流通論の基礎的な知識を理解できているのかを確認するための問題であった。 以上。	

愛知大学大学院 入学試験＜経営学研究科＞

修士課程

経営学研究科	＜一般入試＞
専門科目	
科目名	マネジメント理論

探 点	
--------	---

受 験 番 号

(時間 60 分)

問題兼解答用紙（両面印刷）の与えられた解答欄に解答しなさい。

1. サプライチェーンに関する以下の設問(1)～(2)に解答しなさい。

(1) サプライチェーンにおけるコーペティションとサプライチェーンにおける伝統的な企業間関係の違いについて説明しなさい。

(2) 事例を用いながらサプライチェーンにおけるコーペティションによって生じる課題と機会について論じなさい。

解答欄：

(1)

(2)

この部分は記入しないこと。

(裏面は、ここから解答すること)

2. 経営学研究に関する以下の設問(1)～(2)に解答しなさい。

(1) 演繹的推論と帰納的推論についてそれぞれ説明しなさい。

(2) (1)のそれぞれの推論方法がどのような役割を果たしてきたのか、既存研究を挙げながら説明しなさい。

解答欄：

(1)

(2)

入学年度および実施時期	2026年度 第1期
修士課程・博士課程の別	修士課程
実施研究科	経営学研究科
専攻・コース等	経営学専攻
入試方式	一般及び外国人留学生の入学試験
科目名	マネジメント理論
試験実施日	2025年9月3日

解答又は解答例及び出題意図
(試験問題自体を公開しない場合はその理由を示すこと)

【出題意図】

1. (1)の出題意図

サプライチェーンにおけるコーペティションがサプライチェーンにおける伝統的な企業間関係とどのような点で本質的に異なるかを説明できるか確認する。

1. (2)の出題意図

事例を用いながらサプライチェーンにおけるコーペティションによって生じる課題と機会について論じられるか確認する。

2. (1)の出題意図

演繹的推論と帰納的推論にも留意しながら経営学研究に関心をもっているのか確認する。

2. (2)の出題意図

演繹的推論と帰納的推論のそれぞれに関する経営学の代表的な研究成果を学んだことがあるか確認する。

【解答例（採点時の観点）】

1. (1)の解答例

サプライチェーンにおけるコーペティションは、上流（顧客から離れた段階）では協調を、下流（顧客に近い段階）では競争を、それぞれ異なる活動領域に振り分けることで、両者の利点を両立させることができる点に特徴がある。例えば、複数のサプライヤーが共通のバイヤーに対して原材料などを供給するという取引構造においては、競合するサプライヤー同士が経営資源を共有しつつ、同時に受注をめぐって競い合うことにより、純粋な競争関係または純粋な協調関係のいずれか一方のみでは生み出し得ない価値の創出が可能となる。こうした点において、コーペティションは伝統的な企業間関係とは本質的に異なる。

1. (2)の解答例

例えば、同一のバイヤーに原材料を供給する複数の競合サプライヤーの事例では、サプライチェーンにおけるコーペティションは、次のような機会と課題を同時にもたらすと考えられる。機会の側面としては、競合するサプライヤー同士が研究開発・輸送・在庫の各領域でコストを分担できる点や、小規模なサプライヤーが大手競合企業との協調を通じて、単独では到達し得なかった市場へのアクセスを獲得できる点などが挙げられる。一方で、課題の側面としては、コスト分担はたしかにコスト削減に有効であるものの、その過程で自社の技術情報や価格戦略といった機密情報が競合企業に渡り、不利に利用されるという知識漏洩のリスクがある。さらに、コスト分担の比率を取り決める際に、大手競合企業側が自社に有利な条件を課し、小規模サプライヤーが不公平な負担を強いられるというパワーの不均衡のリスクも懸念される。

2. (1)の解答例

演繹的推論とは、一般的な理論や法則から個別具体的な仮説や結論を導く推論方法である。経営学においては、既存理論に基づいて仮説を設定し、定量的データ分析によって検証する際に用いられ、仮説検証型研究の基盤となっている。他方、帰納的推論とは、個別の観察事実や事例から共通する規則性を見だし、理論や概念を構築する推論方法である。

2. (2)の解答例

演繹的推論は、既存理論の妥当性を実証的に検証し、理論を精緻化・一般化する役割を果たしてきた。例えば、Barneyによって体系化された資源ベース理論においては、価値があり、稀少で、模倣困難かつ代替不可能な経営資源が持続的競争優位の源泉となるという命題を出発点として、企業の経営資源と競争優位との関係に関する数多くの仮説検証型研究が蓄積されてきた。他方、帰納的推論は、既存理論では説明できない現象を観察・分析することを通じて、新たな理論や概念を生成する役割を果たしてきた。例えば、野中や野中・竹内によって提唱された知識創造理論は、日本企業の事例観察にもとづき、暗黙知と形式知の相互変換を通じた組織的知識創造プロセスを理論化した代表例である。このように、帰納的推論が新たな理論を生成し、演繹的推論がそれを検証・精緻化するという相互補完的な関係を通じて、経営学研究は累積的に発展してきたと考えられる。

愛知大学大学院 入学試験＜経営学研究科＞

修士課程

経営学研究科	<一般入試>
専門科目	
科目名	経営組織論

探 点	
--------	---

受 験 番 号

(時間 60 分)

問題 以下の設問に答えよ。

「組織の環境適応」問題を扱う代表的な組織論のフレームワークを複数(3つ以内)取り上げ、その特徴と問題点について説明せよ。

この部分は記入しないこと。

(裏面は、ここから解答すること)

入学年度および実施時期	2026年度 第1期
修士課程・博士課程の別	修士課程
実施研究科	経営学研究科
専攻・コース等	経営学専攻
入試方式	一般及び外国人留学生の入学試験
科目名	経営組織論
試験実施日	2025年9月3日

解答又は解答例及び出題意図
(試験問題自体を公開しない場合はその理由を示すこと)

【出題意図】

「組織の環境適応」問題は組織論（特に組織変革）の最重要テーマの1つである。組織が環境変化に適応する際の代表的なフレームワークは複数存在するが、それらの基本的な特徴をどの程度理解しているかを問うものであった。

【解答例（採点時の観点）】

「組織の環境適応」に関するフレームワークには代表的なものが複数あるが、ここではそれらの中で「コンティンジェンシー理論」、「ポピュレーション・エコロジー・アプローチ」「センス・メイキング」の議論を取り上げる。

まず、コンティンジェンシー理論について述べる。この理論は「環境変化に適合した組織構造を採用すれば、組織は好業績を上げることができる」と主張している点に特徴があり、キー概念は「適合」である。特に初期の主張では、環境と組織構造の関係だけを抽出し組織成果との関係を取り上げていた。例えば、バーンズ＝ストーカーの研究によると、環境変化が激しい業界（エレクトロニクス業界）には横断的コミュニケーションが活発な「有機的組織」が、環境が安定している業界（繊維業界）には官僚制の特徴に近い「機械的組織」が、それぞれ高い成果を上げていた。

しかし、この主張にこそこの理論の大きな問題点が含まれている。それは、組織は環境変化が起こった後にしか環境に適応できない「環境決定論」という問題点と、環境変化にどのようにして適応したのかのプロセスが示されない「静態論」という問題点である。これらの問題点は組織の環境適応に決定的に重要な役割を果たす「戦略」の存在が無視されていたことに起因している。故に、この点を改善したいわば「ポスト・コンティンジェンシー理論」がいくつか登場するが、その代表的な研究としてはマイルズ＝スノーの「戦略型経営」が挙げられるであろう。

次に、ポピュレーション・エコロジー・アプローチについて述べる。この理論は「組織は環境変化になすすべなく適応せざるを得ない」と主張している点に大きな特徴がある。環境変化の影響力が重視され、組織はそれに対抗する力を持っていないとする考え方である。代表的な研究はハナン＝フリーマンによるものである。

キー概念は「組織慣性」である。これは組織を現状に留まらせる力をあらわし、環境変化に適応した組織だけが生き残るという、ダーウィンの「自然淘汰」の考え方が強く反映されている。この組織慣性は組織の外部、内部にともに存在している。組織外部のものとしては、参入障壁、退出障壁が挙げられる。参入障壁は例えば「規模の経済」、「範囲の経済」、「経験曲線効果」など、多大な費用と時間を要することによって発生

する利点があると、新規参入企業にとって多大な費用が発生することから、参入動機が大きく低下してしまう要因であり、退出障壁とは生産終了後の製品のアフターサービスの継続や転用不能な設備（例えば製鉄所の高炉）の所有などによりその市場からの撤退を困難にする要因が含まれる。組織内部のものとしては、重要な要因として「埋没費用」(sunk cost)の回避が挙げられる。埋没費用とは、既存の事業を継続する限り発生しないがそれを止めた途端に回収不能となる費用である。そのため、業績が思わしくなくなっても現状にコミットする状態が継続しやすくなってしまう。その他にも組織内の派閥争いや戦略的近視眼の状態になり、組織内部で新知識獲得のための行動が取られなくなってくることも要因として挙げられるだろう。

このアプローチの問題点は何といても経営者の意思決定（戦略）を極端に軽視している点にある。1つの業界の中で複数の競争戦略が存在するのは、それぞれの企業の経営者が主観的に環境を選び取っているからであり、その産業がある意味健全な状態にあるといえるためだ。

次に組織変革プロセスの説明について有力な候補として考えられるのが、ワイクの「センス・メイキング」（あるいは「組織化」）の概念である。彼の主張は組織を動的に捉える視点をその基礎においている点で非常にユニークである。「組織」という言葉は外から観察されたスナップショット（例えば組織図）のようなもので組織そのものを捉えたものではないとし、その代わりに組織化（動詞）という言葉を使用し、組織の現実そのものを捉えようとしている。そこで彼は、組織は最初から形が整ったものではなく、少しずつ形になっていくというプロセスに注目している。この形になっていくプロセスとは、皆が環境変化の意味をよく理解できない状態（情報の多義性が大きい状態）から、さまざまな試行錯誤のプロセス通じてその意味を理解できるようになる（＝センス・メイキング）のプロセスとして捉え、情報の多義性が削減されることで成果を持続的に継続させ、組織が安定した形となるとするものである。一方、組織はその行動が成果を出せなくなってくると、今度は情報の多義性を増幅させ、新情報を探索し、再び試行錯誤のプロセスを開始し、環境適応を図ろうともする。この2つのプロセスを交互に繰り返すことで組織は長期の環境適応を可能としているという考え方が、組織変革のプロセスを説明するものとして有力だと考えられている。

愛知大学大学院 入学試験<経営学研究科>

修士課程

経営学研究科	<一般入試>
専門科目	
科目名	財務会計論

採点	100
----	--------------------------------------

受験番号

(時間 60 分)

問題1 以下の会計用語を説明しなさい。

(1) のれんと負ののれん

(2) 包括利益とその他の包括利益

問題2 企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に関連して、以下の問いに答えなさい。なお、解答に際しては、必ず設問の番号(1)、(2)、(3)、(4)を記すこと。

(1) 売買目的有価証券について、期末評価方法とその評価方法が採用される理由を説明しなさい。

(2) 満期保有目的の債券について、期末評価方法とその評価方法が採用される理由を説明しなさい。

(3) 子会社株式及び関連会社株式について、期末評価方法とその評価方法が採用される理由を説明しなさい。

(4) その他有価証券について、期末評価方法とその評価方法が採用される理由を説明しなさい。

この部分は記入しないこと。

(裏面は、ここから解答すること)

Blank area for writing the answer on the back of the page.

入学年度および実施時期	2026年度 第1期
修士課程・博士課程の別	修士課程
実施研究科	経営学研究科
専攻・コース等	経営学専攻
入試方式	一般及び外国人留学生の入学試験
科目名	財務会計論
試験実施日	2025年9月3日

解答又は解答例及び出題意図
(試験問題自体を公開しない場合はその理由を示すこと)

【出題意図】

大学院修士課程における研究に必要な会計知識や能力を確認するため、大問2問構成による理論問題を出題した。

大問1問目では、基本的な会計用語の説明を求めた。小問2問からなり、近年の会計分野における重要な論点である企業結合及び包括利益に関する基礎知識があるかを確認した。

大問2問目は、小問4問から構成され、やはり近年の重要な論点を扱う「金融商品に関する会計基準」を取り上げた。ここでは、会計基準に関する知識だけでなく、自分の考えを論理的にまとめることができるかも確認することとした。

【解答例（採点時の観点）】

大問1問目は会計用語の説明を求めるものであるが、用語について解答例を示すと分量が多くなるため、ここでは採点時の観点のみを解説する。

小問1問目は、企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」に係る会計用語であり、のれんと負ののれんはその中でも重要な用語となる。のれんと負ののれん各々に関する意義や会計処理等について、「基準」に沿って、理論的にしっかりと理解された上で説明がなされているかが採点の基準となる。

小問2問目は、企業会計基準第25号「包括利益の表示に関する会計基準」に係る会計用語であり、包括利益とその他の包括利益は其中で中心となる用語である。包括利益とその他の包括利益各々の意義等について、「基準」に沿って、理論的にしっかりと理解された上での説明となっているかが採点の基準となる。（包括利益計算書についての言及もなされていてよい。）

大問2問目は、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」からの出題で、ここでは売買目的有価証券・満期保有目的の債券・子会社株式及び関連会社株式・その他有価証券の4種類の有価証券を取り上げている。各々の有価証券について、期末評価方法とその評価方法が採用される理由の説明を求め、小問4問構成の基本的な問題となっている。それらについての解答例をすべて示すと分量が多くなるため、ここでは採点時の観点のみを解説する。

この会計基準に基づく有価証券の期末評価方法の特徴は、有価証券を保有目的別に区分し、その保有目的ごとに会計処理を規定している点にある。そこで、売買目的有価証券・満期保有目的の債券・子会社株式及び関連会社株式・その他有価証券について、それぞれの保有目的をきちんと説明することができているかが採点の基準となる。そして、それぞれの保有目的に応じて、貸借対照表価額や評価差額の取扱い等について説明することができているかも採点の基準となる。

愛知大学大学院 入学試験＜経営学研究科＞

修士課程

経営学研究科	＜一般入試＞
専門科目	
科目名	租税法

採点	100
----	--------------------------------------

受験番号

(時間 60 分)

設問 以下の質問は、昨今のわが国税制への関心の程度を確認するものである。

「年収の壁」が、わが国の社会保険制度や所得税において注目を集めているが、所得税における「年収の壁」について説明しなさい。

説明にあたっては、①所得税の仕組み（所得税の計算方法）、②所得税の役割・機能等、③課税の根拠論として所得課税以外に消費課税があるが、夫々の短所・長所、について下記語群から適切な語句があれば選択して説明すること。選択した語句には下線を引くこと。

《 語 群 》

- 租税法主義 実質所得者課税の原則 信義誠実の原則 不確定概念 文理解釈 制限的所得概念 包括的所得概念
- 未実現所得 非課税所得

この部分は記入しないこと。

(裏面は、ここから解答すること)

Blank area for writing the answer on the back of the page.

入学年度および実施時期	2026年度 第1期
修士課程・博士課程の別	修士課程
実施研究科	経営学研究科
専攻・コース等	経営学専攻
入試方式	一般及び外国人留学生の入学試験
科目名	租税法
試験実施日	2025年9月3日
解答又は解答例及び出題意図 （試験問題自体を公開しない場合はその理由を示すこと）	
【出題意図】 昨今のわが国税制への関心の程度を確認する出題である。 「年収の壁」として、所得税の課税のあり方が国会でも話題になったが、所得税の基本的な仕組みやその役割・意義についてどの程度理解しているのかという点を意図にした設問である。語群を用意しておいたので、ある程度の解答の方向性を示してあった。 【解答例（採点時の観点）】 解答には、語群から、所得税の概要説明に適切な語句を選んで解答するように設定してあったので、語句の選定を間違えないこと、選定した語句の説明は適切であったか否か、文章表現は適切であったか否か（文章表現力の有無）、にポイントをおいて採点をする予定であった。租税法を選択する学生はいなかったため、実際の採点は行っていない。	

愛知大学大学院 入学試験<経営学研究科>

修士課程

経営学研究科	<一般入試>
専門科目	
科目名	簿記論

採点	100
----	----------------------------

受験番号

(時間 60 分)

問題 1 以下の株式会社である当社に必要な仕訳をしなさい。なお、仕訳を行わない場合には、「仕訳なし」と記入すること。また、会計期間は4月1日~3月31日の1年である。

(1)①×4年4月1日。会社設立後、企業規模拡大のため株式1,000株を1株当たり¥20,000で発行し、払込金は当座預金とした。また、株式の発行費用¥350,000を現金で支払った。なお、資本金の金額は会社法が定める最低額とする。

借方		貸方	
勘定科目	金額 (単位:円)	勘定科目	金額 (単位:円)

②×5年3月31日(決算日)。×4年4月1日に支払った株式の発行費用について必要な処理を行う。なお、当社は繰延資産の会計処理について原則的な処理方法を採用している。

借方		貸方	
勘定科目	金額 (単位:円)	勘定科目	金額 (単位:円)

(2)①×4年7月25日。得意先丙社に製品Xを1個当たり¥500で1,000個、製品Yを1個当たり¥600で800個販売する契約を締結した。当該契約は、製品X・Y全てを丙社に引き渡した場合に顧客との契約から生じた債権となり、丙社に請求ができる契約となっている。本日、製品Xのみを丙社に引き渡し、製品Yは後日引き渡すこととした。なお、製品Xの引き渡しと製品Yの引き渡しは別個の履行義務であり、当社の収益認識基準は引渡基準である。

借方		貸方	
勘定科目	金額 (単位:円)	勘定科目	金額 (単位:円)

②×4年8月5日。上記製品Y全てを丙社に引き渡した。

借方		貸方	
勘定科目	金額 (単位:円)	勘定科目	金額 (単位:円)

この部分は記入しないこと。

(裏面は、ここから解答すること)
(3)×5年3月31日(決算日)。次年度の6月に支給される従業員への賞与に備え、当期の負担分を賞与引当金に計上した。なお、次年度の6月の従業員賞与の支給見積額は¥6,000,000であり、当該賞与の考課(査定)期間は×4年11月1日～×5年4月30日である。

借方		貸方	
勘定科目	金額(単位:円)	勘定科目	金額(単位:円)

問題2 カッコの中に用語を記入して、以下の文章を完成しなさい。なお、同じ番号のカッコの中には同一用語が入る。
(1))に記載する資産の価額は、原則として、当該資産の(2))を基礎として計上しなければならない。
資産の(2))は、資産の種類に応じた(3))の原則によって、各事業年度に配分しなければならない。有形固定資産は、当該資産の(4))期間にわたり、(5))、(6))等の一定の(7))の方法によって、その(2))を各事業年度に配分し、無形固定資産は、当該資産の(8))期間にわたり、一定の(7))の方法によって、その(2))を各事業年度に配分しなければならない。

問題3 次の各文章について、正しいものには○、誤っているものには×を付しなさい。

- ☐ 収益認識に関する会計基準に基づくと、取引価格とは、財又はサービスの顧客への移転と交換に企業が権利を得ると見込む対価の額であり、第三者のために回収する額も含まれる。従って、当該会計基準に基づいて消費税の会計処理を行うと、税抜方式、税込方式どちらの会計処理も認められる。
- ☐ 満期保有目的の債券、子会社株式及び関連会社株式並びにその他有価証券のうち、市場価格のない株式等以外のものについて時価が著しく下落したときは、時価で評価し、評価差額は当期の損失として処理しなければならない。
- ☐ 受取手形は企業の主目的たる営業取引により発生した債権であるので流動資産に属するが、当該受取手形が不渡りとなった場合、元々の受取手形の表示区分が維持され流動資産に属するものとなる。
- ☐ 外貨建取引の発生日から当該取引に係る外貨建金銭債権債務の決済日に至るまでの間の為替相場の変動による為替差異の処理に当たって、1取引基準(外貨建取引と当該取引に関する代金決済取引を連続した一つの取引とみなして会計処理を行う考え方)と2取引基準(外貨建取引と当該取引に関する代金決済取引を別個の取引とみなして会計処理を行う考え方)との全期間の損益を比較すると、商品売買を前提とすると両者は一致する。

以上

入学年度および実施時期	2026年度 第1期
修士課程・博士課程の別	修士課程
実施研究科	経営学研究科
専攻・コース等	経営学専攻
入試方式	一般及び外国人留学生の入学試験
科目名	簿記論
試験実施日	2025年9月3日

解答又は解答例及び出題意図
(試験問題自体を公開しない場合はその理由を示すこと)

【出題意図】

本試験は、経営学研究科のアドミッションポリシーに基づき、受験者が簿記論の分野における専門知識に関して基礎的知識を有しているかを確認することを目的としている。

設問は、大問3問から構成されており、1問目は、簿記論に関する基礎的知識を有しているかを確認するため、基本的な取引に関する仕訳を問う形式とした。2問目は、当該仕訳の前提となる基準等の記載内容を正確に理解しているかを確認するため、基準等の用語を問う穴埋め問題形式とした。3問目は、当該基準等に基づく制度会計の内容やその前提となる会計理論等を正しく理解しているかを確認するため、正誤問題形式とした。

【解答例（採点時の観点）】

問題1

(1)①

借方		貸方	
勘定科目	金額（単位：円）	勘定科目	金額（単位：円）
当座預金	20,000,000	資本金	10,000,000
		資本準備金	10,000,000
株式交付費	350,000	現金	350,000

②

借方		貸方	
勘定科目	金額（単位：円）	勘定科目	金額（単位：円）
仕訳なし			

(2)①

借方		貸方	
勘定科目	金額（単位：円）	勘定科目	金額（単位：円）
契約資産	500,000	売上	500,000

②

借方		貸方	
勘定科目	金額（単位：円）	勘定科目	金額（単位：円）
売掛金	980,000	売上	480,000
		契約資産	500,000

(3)

借方		貸方	
勘定科目	金額（単位：円）	勘定科目	金額（単位：円）
賞与引当金繰入	5,000,000	賞与引当金	5,000,000

問題2

①貸借対照表 ②取得原価 ③費用配分 ④耐用 ⑤定額法 ⑥定率法 ⑦減価償却
⑧有効

問題3

× × × ○

愛知大学大学院 入学試験＜経営学研究科＞

修士課程

経営学研究科	＜一般入試（税理士試験科目免除申請のための演習履修希望者）＞、 ＜社会人特別入試＞
小論文	
科 目 名	小論文①

採 点	 100
--------	---

受 験 番 号

(時間 80 分)

租税正義（または、租税の正義、または、租税と正義）について、論じなさい。

この部分は記入しないこと。

入学年度および実施時期	2026年度 第1期
修士課程・博士課程の別	修士課程
実施研究科	経営学研究科
専攻・コース等	経営学専攻
入試方式	一般及び外国人留学生の入学試験
科目名	小論文
試験実施日	2025年9月3日
解答又は解答例及び出題意図 （試験問題自体を公開しない場合はその理由を示すこと）	
【出題意図】 租税の現状の問題点の抽出には、あるべき姿と現実とのギャップに気づかなければならないが、あるべき姿の検討には、その根底に何らかの物差しがなければならぬと思われる。その観点から、租税における「正義」とは何か、そこまでさかのぼって思考できる思考の深さを見るために出題した。 資格試験は、細かい部分の知識の集積で、もしかしたら合格できるかも知れない。しかし、そうした試験勉強に没頭していると、何のために論じているのか、なぜそうなのか、というもっと大きくて深い視点を失いがちにならないだろうか。 大学院に進学するからには、さかのぼって思考して、大きくて深い視点から、自己の考察の正しさを検証する必要があると考える。 日ごろからそうした思考を持っているのか、そうした能力を持っているのかを判断するために出題した。 【解答例（採点時の観点）】 小論文であるため解答例はなじまないのを省略する。 大学院に進学して修士論文を書くことができる基礎的な能力があるか否かを判定した。	

愛知大学大学院 入学試験<経営学研究科>

修士課程

経営学研究科	＜一般入試（税理士試験科目免除申請のための演習履修希望者）＞
小論文	
科 目 名	小論文②

採 点	
--------	--

受 験 番 号

(時間 80 分)

問 外部報告会計と内部報告会計について、その特徴及び関係について論じなさい。

この部分は記入しないこと。

Blank lined area for writing.

入学年度および実施時期	2026年度 第1期
修士課程・博士課程の別	修士課程
実施研究科	経営学研究科
専攻・コース等	経営学専攻
入試方式	一般及び外国人留学生の入学試験
科目名	小論文
試験実施日	2025年9月3日
解答又は解答例及び出題意図 （試験問題自体を公開しない場合はその理由を示すこと）	
【出題意図】 会計学及び関連分野の基礎知識に関する理解度を確認することを意図した出題である。 【解答例（採点時の観点）】 会計の基本体系として、会計情報の利用者が企業外部の利害関係者か又は企業内部の利害関係者かにより、それぞれ外部報告会計（財務会計）と内部報告会計（管理会計）に分類される。採点時の観点は、以下のとおりである。 ・ 会計情報の利用者を基準とした分類を理解していること ・ 各々の会計の特徴について、目的、機能、情報の質的相違等々の視点から網羅的かつ十分な論述が行われていること ・ 各々の会計の関係性について、その密接不可分性について十分な論述が行われていること	